

整理番号	1	-	1	-	5	-	3	-	1	1
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

## 平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」申請書(様式)

申請区分	<input checked="" type="radio"/> 1 単独	<input type="radio"/> 2 共同	設置形態	<input type="radio"/> 1 国立	<input type="radio"/> 2 公立	<input checked="" type="radio"/> 3 私立
大学・短期大学・ 高等専門学校名	駿河台大学					

申請テーマ番号	5	取組期間	平成19年度～21年度			
取組名称 [全角20 字以内]	地域とゼミによる総合的キャリア教育					
	副題(サブタイトル)					
取組学部等	全学					
キーワード [重要度の 高い順に 5つ以内]	社会的能力の涵養、アウトキャンパススタディ、地域人講師団、 学生の能力の発展段階に応じたキャリア教育、地域雇用促進協議会					

取組の概要
<p>現代社会が大学卒業者、とりわけ本学卒業者に求めているのは、専門的知識・能力以上に基礎学力・問題発見・問題解決能力、自己表現能力、コミュニケーション能力、しっかりした職業観及び幅広い社会観等の社会的能力の涵養である。</p> <p>したがって、本取組は、第一に、<u>まちを教室、地域住民を教師にしたアウトキャンパススタディ</u>を活用する。第二に、<u>地域社会の一線で活躍する人材から成る地域人講師団</u>によるキャリア教育科目への協力を通して、大学教育と社会を架橋する、現実に根ざした社会観・職業観を涵養する。第三に、特定教員だけでなく、全教員が双方向的な少人数ゼミナールを中心に<u>学生の能力の発展段階に応じたキャリア教育</u>を体系的に進めるため、全教員対象のキャリア教育研修会を通して教員の意識向上に努める。</p> <p>更に、地域社会の中核を形成する人材の育成という本学の教育目標に沿って創設された<u>地域雇用促進協議会</u>が産官学連携の地域雇用促進を担う。</p> <p>(取組の概要文字数：399字) (取組実施対象地域：埼玉県西部地域) (地域再生計画との連動の有無) 有・<u>無</u></p>

## 1 取組について

### (1) 取組の趣旨・目的

本学は、地域社会の中核を形成する人材の育成を目的とし、平成15年度策定の「駿河台大学学部教育の長期計画」には「本学は大きく変動する社会を生き抜く力を持った健全な市民の育成に力を注いできた」、それを実現するために「ゼミナール等の双方向型の授業中心の教育を展開してきた」とあり、それと並んで次のように記されている。

「埼玉県南西部地域に位置する大学として、地域社会との積極的な連携を形成していくことが求められている。地域社会と大学との係わりは、双方向的な性格を有すべきものである。大学が地域への寄与・貢献を展開すべきことは論を俟たないが、その一方で、地域社会からの協力を積極的に仰ぐことにより、大学の教育研究のより一層の活性化が可能となる」。この長期計画に基づき「**地域とゼミによる総合的キャリア教育**」を立案した。

変化の著しい現代社会の中で、大学卒業者に求められる能力は極めて多様化している。特に本学の教育目標である**地域社会の中核を形成する人材の育成**のためには、高度な専門能力よりも読み書き能力、問題発見能力・問題解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、社会観、職業観等の社会的能力と基礎学力の育成が重要である。その目的のために、**学生の発達段階に応じた総合的キャリア教育**を行っていく。

総合的キャリア教育の第一の柱は、アウトキャンパススタディである。本学が現代GPに採択された「学生参加による<人間>活性化プロジェクト」は、学生が入間市に設置された「駿大ふれあいハウス」を拠点にまちおこしイベントの企画・運営、ボランティア、IT化サポート、地元FM局やケーブルテレビの番組制作等の活動を通して「まちづくり実践」、「インターンシップA・B」の単位を修得し、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、社会観の涵養に多大な効果が上がった。同プロジェクトへの公的助成は昨年度を以って終了するが、学生の社会的能力涵養への多大な効果に鑑み、このアウトキャンパススタディの存続・発展を以ってキャリア教育に資していく。

第二の柱は、地域の教育力を積極的にキャリア教育に活用していることであり、本学のキャリア教育はいわば**地域キャリア教育**と名付けることができる。地域との連携によって組織された「**地域人講師団**」と協働し、新たな発想の下にキャリア教育科目（「**人生と職業Ⅰ～Ⅳ**」）、「**経済Today**」及び「**金融Today**」等の関連科目を充実させ、社会の動きをオンタイムで発信し、現実的な社会観を持たせると同時に、実践的な講義内容を設計し、現実社会に根ざした職業意識、確固とした就業意志の涵養を図っている。こうした地域で活躍する地域人講師団が恒常的かつ計画的に担当する授業は、現実の課題の解決に関連付けられた**実践的キャリア教育**の手法としてまさに嘱望されているものである。つまり、学生は無理なく職業意識を身に付け、社会人にスムーズに移行できるように体系化した授業を実践しているのである。

第三の柱は、専任教員が全学生を対象として行うゼミによる教育である。本学の特色である少人数を対象とした双方向的なゼミ教育は、社会的能力を涵養し、キャリア設計を意識させ、それを実践的に支援するためには最適である。特に1・2年次生におけるゼミにおいては、基礎学力の向上と読み書き能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、更には問題発見能力、解決

能力の涵養を図ることに重点を置く。専任教員はゼミ担当を通じて全員がキャリア教育に携わり、「キャリア教育研修(FD)会」を経て、キャリア教育への意欲と能力を高めていくのである。

また、学生は入学直後から4年間継続して「学生カード」を記入し、各学期の目標設定と振り返りを意識的に行い、有意義な大学生活と将来に向けた夢、更には卒業後の進路を考え、デザインするよう指導する。各年次でゼミ担当専任教員がファカルティ・アドバイザーを担当し、学生カードを検討し、ゼミ又はオフィス・アワーの時間に学生と面談し、学習上の到達度を確認し、将来の進路の具現化を支援するメッセージを書き込む。3年次ゼミでは、1・2年次ゼミで取り組まれた学生カードの延長線上に自己分析シートの作成及び適職発見プログラム(R-CAP)の受検を位置付けている。また、現在は紙媒体の「学生カード」について、個人情報の保護に十分留意した上で、Webを利用した本学独自の「学生カルテ」システムを構築し、学生指導に有益な情報を迅速・継続的に活用できるよう準備している。

## (2) 取組の実施体制等(具体的な実施能力)

### ・取組への参加予定人数(教員120人・職員20人・学生4500人)

本学は、全学体制で「地域とゼミによる総合的キャリア教育」に取り組み、学生の発展段階に応じた体系的なキャリア教育を教務部長が委員長を務め、就職部長、アウトキャンパススタディを実施する学生参加による<入間>活性化プロジェクト実行委員長、地域人講師団の窓口である地域ネットワーク推進支援室長及び各学部教務委員長等を構成員とするキャリア教育実施委員会を中心として行う。

#### 1年次のキャリア教育

1年次には、基礎的な社会的能力の育成と基礎学力の向上を目的として、全学部必修科目であるゼミで導入教育を行っていくとともにアウトキャンパススタディでは様々な行事に参加し、社会性とコミュニケーション能力を涵養することを目的としている。

##### a) アウトキャンパススタディ

現在「学生参加による<入間>活性化プロジェクト」における活動の中で「まちづくり実践」(2単位)に認定される活動は、専門性を特段必要とせず、社会性を身に付けコミュニケーション能力を高めていく上で非常に有意義であり、1年次からの参加を薦めている。なお、同科目は24時間以上の活動に関する報告及びレポートの提出により担当教員が単位認定するが、具体的には次のような活動である。

イ) 「駿大ふれあいハウス」の活動：パソコンクリニック(市民のパソコンのトラブルの解決や使い方サポート)、こどもパソコンクラブ(小学生対象のパソコン教室。教材作成、授業など学生が自主的に運営)、中国語・韓国語しゃべり場(外国人留学生による市民との交流)

ロ) 子どもボランティア(託児施設などでの育児)

ハ) 祭りなどのまちおこしイベントなどの企画・運営

ニ) 通学合宿サポート(地域小学生の通学合宿に1週間程度参加)

##### b) ゼミでの教育

1年次ゼミでは、入学直後の導入教育として、文章特性技法に関する指導がメインテーマであるが、同時に、基礎学力向上とキャリア設計を支援する。シラバスの

授業計画には「学生カードの記入・キャリア設計指導」、「基礎学力試験（国語・数学・英語 3 科目）の返却と解説・指導」等と明記の上で正課教育として行っている。同試験は学期末定期試験期間（7 月）の最終日に全学一斉で実施する。これは社会が学生に求める項目の上位に、コミュニケーション能力と並んで上げられる基礎学力の向上に資することを目的として実施している。基礎学力試験の試験結果はキャリア教育実施委員会がとりまとめ、本学学生の長所、短所を分析し、指導のポイントとともにゼミ担当教員に情報提供し、ゼミ担当教員は試験結果の返却・解説・指導を行う。このように、全学生を対象とした基礎学力試験の実施及びゼミ担当専任教員による解説・指導はユニークな試みである。

## 2 年次のキャリア教育

1 年次の導入教育を経て、更に社会性とコミュニケーション能力を付けるため、アウトキャンパススタディに加えて、地域人講師団による「キャリアデザイン」、「経済 T o d a y」等で社会的現実への認識を深めるとともに、ゼミでは継続して基礎学力の向上及び基礎的な社会的能力の更なる発展を目指していく。

### a) アウトキャンパススタディ

1 年次と同様にまちを教室とし、地域住民を教師とする活動を通じて社会性並びにコミュニケーション能力を更に発展させていく。

### b) 地域人講師団によるキャリア教育

#### 「キャリアデザイン」（人生と職業Ⅰ）

体系的に職業観の涵養がなされるキャリア教育科目群の中で、キャリア設計の基礎を学ぶ導入講義である。各学部の特徴を活かした「企業分析」、「企業へのアピール」、「自己分析」の 3 種類の講義から構成し、専任教員 6 名が担当する。この授業には地域人講師団の講義、就職センター職員による就職活動支援、更にはインターンシップ体験報告も組み込んで多様なメニューを提供している。

#### 「経済 T o d a y」

本学で導入している全学横断的な副専攻制の中には「企業と人間」、「起業学」、「情報化と企業」、「現代社会と心理」等のテーマがあり、その中で「経済 T o d a y」は専任教員 1 名がコーディネータを務め、地域人講師 5 名が各 2 ～ 3 回の授業を担当し、現代の経済社会の抱えている問題を考えていく。

#### 「ライフプランニング」（人生と職業Ⅱ）

人生の目標を実現するためには人生設計が必要であり、その人生設計には様々な裏付け、とりわけお金の裏付けが不可欠となる。このような観点から、経済学・金融の専門知識を有していなくてもキャリア設計を考える動機付けとなるように設計された専任教員が担当する講義科目であり、地域人講師（地元金融機関）の講義も予定されている。

### c) ゼミでの教育

2 年次ゼミにおいては、自己表現力、プレゼンテーションをテーマとするが、基礎学力向上支援とキャリア設計指導に継続的に取り組み、1 年次に引き続いて「基礎学力試験（3 科目）の返却と解説・指導」を行う。

### 3年次のキャリア教育

#### a) アウトキャンパススタディ

2年次までの社会性・コミュニケーション能力の涵養を踏まえ、3年次には実際の就業体験（インターンシップ）を行うと同時に、秋学期からは専門基礎能力を発展させていくために様々なアウトキャンパススタディを実施する。

##### 「インターンシップA」

学内では「地域インターンシップ」と命名されており、事前授業は専任教員による各種オリエンテーションに加えて、企業の仕事、公務員の仕事について地域人講師団を招聘した講義を6回実施する。この事前授業により、予備知識を持って実習に臨むように準備段階を踏む。学生と受入先企業とのマッチング（実習先調整）を経て実習に赴き、学生は実習日誌を書いて実習先の担当者からコメントをもらう。

なお、実習期間中には原則としてゼミ担当教員が実習先を視察・訪問する。

実習先は、基本的に地域企業、地方自治体、NPO法人であり、就職の青田刈りとならないよう教育的指導が可能な企業に限定している。学生は実習終了後に実習レポートを提出するとともに、秋学期に開催される「地域インターンシップ報告会」での発表が義務付けられている。この報告会の成果については「地域インターンシップ」という冊子にまとめ、次年度のガイダンス並びに実習受入れ依頼等の際に配付している。この科目は、専任教員3名（2年毎に交替で担当）及び地域人講師1名が成績評価を行い、事前研修（40%）、実習（実習日誌・レポートの提出）（50%）、報告会参加（10%）を成績評価基準とし、事前研修への70%以上の出席、実習日誌及びレポートの提出及び報告会参加を評価の前提条件としている。

##### 「インターンシップB」

「インターンシップA」が就業体験型な科目に対して、同科目は理論実践型の科目である。すなわち企業や地方自治体が抱えている問題をリサーチし、ITサポートをすることによってIT能力を向上させて、問題発見能力及び問題解決能力を実践的に向上させることを目的としており、3年次秋学期の履修を推奨している。

平成19年度には、「学生参加による<入間>活性化プロジェクト」のうち、次の活動を「インターンシップB」として認定する予定である。

- ITサポート:初めてのパソコン講座（パソコン初心者市民の講習会。教材作成、授業運営など学生が自主的に運営）、小学校パソコン授業サポート
- 学生によるリサーチ:製品開発プロジェクト（地域企業が開発した製品のモニタリング、商品化）、入間市消費動向調査
- 入間ケーブルテレビの番組制作:月に2本の30分番組の作成
- FM茶笛での番組制作:月に一度15分番組の作成

この科目は専任教員6名及び地域人講師1名が成績評価を担当し、各企画の説明会及び定例打合せへの参加、企画への実働24時間以上の参加及び実習日誌及びレポートの提出を総合して単位認定・成績評価する。

#### b) 地域人講師団によるキャリア教育

地域人講師団をコアにしたキャリア教育科目（人生と職業Ⅲ・Ⅳ）を職業との関連や実践的就職力を一層高める授業として行っていく。

### 「キャリアディベロップメント」（人生と職業Ⅲ）

「キャリアデザイン」の教育内容をゼミ形式で、双方向的、実践的、発展的に展開する授業である。実践的就職力アップのために3種類の内容（「自己分析と社会・仕事との関連付け」、「ディスカッションを通じた相互理解」、「一般常識の涵養」）から構成する。3名の担当教員のうち、1名は専任教員が担当してコーディネータも務め、1名は**地域人講師団**から、他の1名は自己発見・適職発見プログラム（R-CAP）を実際に提供している企業から招いている。

### 「キャリアマネジメント」（人生と職業Ⅳ）

「キャリアデザイン」、「キャリアディベロップメント」で習得したキャリア構築の考え方、基礎知識・能力を踏まえて「学んできたこと」と「業種」との関連付け能力を育成し、キャリアの自己管理能力を履修者が身に付けるようにする。地域企業の経営者と担当教員、更に受講者を交えたトークセッションも組み込み、キャリアを自らマネージすることの意味を受講者に納得させることを目的としている。

### 「金融T o d a y」

平成 19 年 3 月に本学と地元金融機関・飯能信用金庫はパートナーシップ協定を締結し、地域活性化のためのプランニングコンテストや共同調査を行い、平成 20 年度からは、金融の現代的問題を考える寄付講座「金融T o d a y」を開講し、講師は飯能信用金庫の現役行員が当たる。

#### c) ゼミによる教育

3年次ゼミでは、専門的基礎能力を涵養し、問題発見能力や問題解決能力、専門分野と社会との関係について議論し、ディスカッション能力など応用的社会的能力を育成する。更に、2年次に受検した「**基礎学力試験（SPI模試）**」の返却・解説指導を行う。また、ゼミ担当教員が就職センターと協働して、ゼミ生の**適職発見支援プログラム（R-CAP）**の結果を把握した上で、キャリア設計を指導する。更に、3年次秋学期には、専門教育とキャリア設計を関連付けた課題を課し、学生と教員との双方向的な討論を通じてキャリア育成支援を行う。

#### 4年次のキャリア教育

インターンシップBにおける活動は、4年生がキャリア教育を完成するために特に重視される。**地域の教育力**を活用したキャリア教育は、地域社会の中核を形成する人材の育成、すなわち最終的には地域雇用の創造を目的としている。本学が平成15年度より入間市役所、入間市商工会と産官学連携で進めてきた「元気な入間ものづくりネットワーク」で行っている地域雇用促進の活動の結果、埼玉県西部の地域企業に就職する学生が増加している。こうした実績を踏まえ、更なる地域雇用の促進を実現するために、昨年度には埼玉県中小企業家同友会、飯能市役所、入間市役所、飯能商工会議所及び入間商工会、西武文理大学、城西大学及び尚美学園大学の有志教員との協働で地域雇用協議会設立準備会を発足した。また、昨年10月には所沢市民文化センターにて「埼玉県西部地区合同企業説明会」を開催し、37社、160名の学生が参加し、参加学生の約1割に当たる15名が地元企業に就職した。

また、4年次ゼミでは、卒業論文指導を中心に問題発見・問題解決能力、論理性・構想力等を養うと同時に就職センターと協働して継続的に学生をフォロー・アップする。

### (3) 評価体制等

取組に対する評価は、本学教員に学外者を加えた「地域とゼミによる総合的キャリア教育」評価委員会（仮称）を設置し、より客観的で妥当な評価を行うための評価体制をとる。

具体的には、全学教務委員会から選出された教員1名、駿河台大学地域ネットワーク推進支援室から1名、学生参加による<入間>活性化プロジェクト実行委員員から1名、就職センターから1名、地域人講師団から2名、学識経験者1名(西武文理大学教授小山周三氏)からなる計7名を構成員として評価を行う。評価は、年度末に年度計画の達成状況を検証・評価し、平成21年度末には3年間を総括し、その結果を本学学長に報告するとともに、報告書を作成の上で関係各方面に配布する。

### (4) 教育改革への有効性

今日までの大学教育、特に文科系大学では、教室の中で教員が自らの知識の伝授することが中心に置かれていた。それに対し、本プロジェクトは、アウトキャンパススタディを正規の教育課程に取り込み、キャリア教育の柱にしている点は他大学の教育改革に対して新たな問題提起を行っているものである。また、地域人講師団による講義は地域の教育力を活用するシステムとして極めてユニークかつ有効的であり、その集大成である地域雇用促進協議会の活動は今後も発展する可能性を多く秘めている。また、従来多くの大学では、キャリア教育は一部の教員に委ねられているが、本学の1～4年次必修ゼミ（専任教員担当）による少人数規模・双方向的キャリア育成支援の取組は類例が少なく、教育改革への大きな有効性を持つ。更に、ゼミ担当教員が、基礎学力向上支援とキャリア育成支援を継続して実施することで、就業を忌避する学生を減少させることが期待できる。教員は学生の基礎学力の向上並びにキャリア開発の実態を踏まえて授業を行うことが可能となる。

### (参考)

#### ①取組に関連する今日までの教育実績

アウトキャンパス・スタディ教育及びキャリア教育科目の単位修得者（延べ人数）

区分	科目名	H18年度	H17年度	H16年度
アウトキャンパス ・スタディ教育	インターンシップA	70名	50名	—
	インターンシップB	75名	32名	—
	まちづくり実践	53名	28名	—
キャリア教育科目	キャリアデザイン	765名	694名	—
	キャリアディベロップメント	68名	—	—
	経済Today	180名	288名	194名

#### ②実施体制等の今日までの経緯

時期	摘要
平成16年 9月 平成18年 4月	「学生参加による<入間>活性化プロジェクト」現代GP採択 キャリア教育実施委員会発足

## 2 取組の実施計画等について

(平成19年度～平成21年度共通)

学年	実施時期	アウトキャンパススタディ	地域人講師団を中心としたキャリア教育	全専任教員によるゼミでの教育
1	春学期	「まちづくり実践」 子どもボランティア 子どもパソコンクラブ まちおこしイベント の企画・運営 パソコンクリニック 通学合宿サポート		基礎学力試験（3科目） の受検
	秋学期		「経済と社会」 (経済学部開講)	基礎学力試験（3科目） 答案の返却・解説・指導
	通年			読み書き能力、コミュニケーション能力、基礎学力の育成(基礎的な社会的能力の育成)
2	春学期	「まちづくり実践」 子どもボランティア 子どもパソコンクラブ まちおこしイベント の企画・運営 パソコンクリニック 通学合宿サポート		基礎学力試験（3科目） の受検
	秋学期		「キャリアデザイン」 (人生と職業Ⅰ) 「経済Today」	基礎学力試験（3科目） 答案の返却・解説・指導 基礎学力試験(SPI模試)の受検
	通年			自己表現能力、プレゼンテーション能力、基礎学力の育成(基礎的な社会的能力の育成)
3	春学期	「インターンシップA」  「インターンシップB」 地域IT化サポート 学生によるリサーチ FM茶笛番組制作 入間ケーブルテレビ オンエア	「ライフプランニング」 (人生と職業Ⅱ) 「インターンシップA」	基礎学力試験(SPI模試) 答案の返却・解説・指導
	秋学期		「キャリアディベロップメント」(人生と職業Ⅲ) 「キャリアマネジメント」(人生と職業Ⅳ)	
	通年			適職発見支援プログラムによるキャリア設計・専門基礎能力、ディスカッション能力の育成(応用的な社会的能力の育成)



学年	実施時期	アウトキャンパススタディ	地域人講師団を中心としたキャリア教育	全専任教員によるゼミでの教育
4	春学期	「インターンシップA」	地域雇用促進協議会主催の第1回合同企業説明会	問題発見能力と問題解決能力の育成(応用的な社会的能力の発展)
	秋学期	「インターンシップB」 地域IT化サポート 学生によるリサーチ	地域雇用促進協議会主催の第2回合同企業説明会	
	通年	FM茶笛番組制作 入間ケーブルテレビ オンエア		

#### 取組期間終了後の大学における取組の展開の予定

アウトキャンパススタディの拠点となる「駿大ふれあいハウス」は大学と隣接する入間市との友好関係を考えた場合、取組期間終了後も継続してその拠点としての位置付けは変わらない。

また、地域人講師団を中心としたキャリア教育に関しては、現在は一部の学部で1年次演習の授業時間に地域人講師の講義を取り入れているが、将来的には全学的な導入を検討している。

なお、アウトキャンパススタディを経験した卒業生並びに地域雇用促進協議会主催の合同説明会等を通じて地域に就職した卒業生を地域人講師団に加え、更に発展されるという展開を想定している。

したがって、取組期間終了後の大学における取組の展開の予定としては、財政的措置も含めて一層拡大していくものと考えている。